

中華圏株式ファンド (毎月分配型)

愛称: チャイワン

ファンドの概要

設定日 2010年10月29日  
償還日 2021年10月4日  
決算日 原則毎月4日  
分配時期 第2期以降、決算日毎

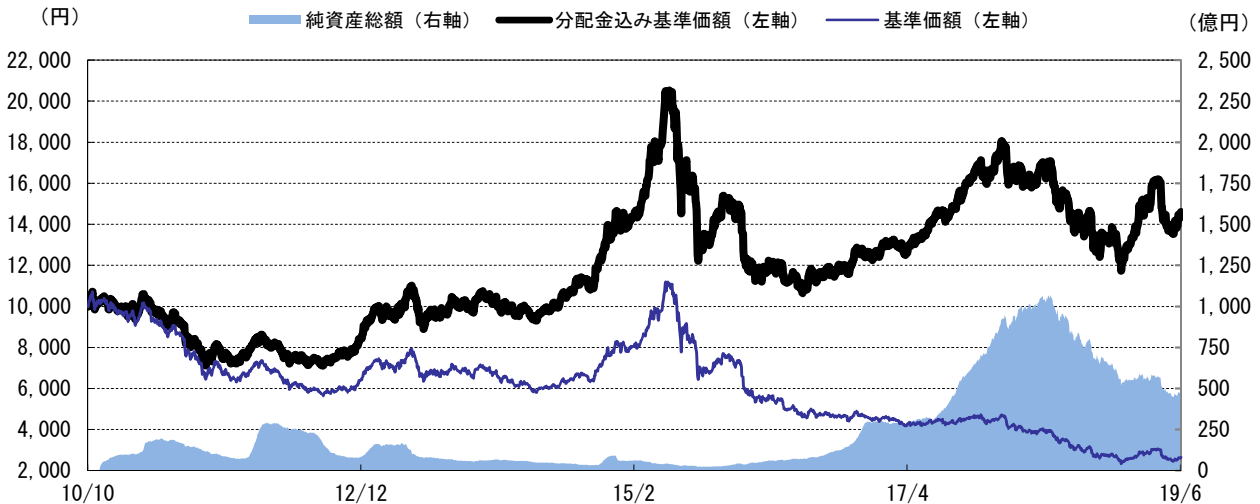
ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏（中国、香港、台湾）の株式に投資します。
  2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
  3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。\*
- ※2019年7月13日以降、中国A株や、アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメントアジア リミテッドが、当ファンドの実質的な投資対象である「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」の運用を行なう予定です。

運用実績

※当レポートでは基準価額を1万円当たりで表示しています。  
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。  
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。  
信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 2,646円  
純資産総額 : 478.85億円

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
5.28%	-2.78%	18.72%	-3.08%	33.88%	45.88%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	18・7・4	18・8・6	18・9・4	18・10・4	18・11・5
9,320円	720円	80円	80円	80円	80円	50円
18・12・4	19・1・4	19・2・4	19・3・4	19・4・4	19・5・7	19・6・4
50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	2,564円
当月お支払いした分配金	-50円
要	
株等要因	161円
為替要因	-25円
因	
その他	-4円
当月末基準価額	2,646円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<資産構成比率>

チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	99.1%
チャイナランド株式マザーファンド	49.2%
中国A株マザーファンド	49.4%
その他	0.5%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.5%
その他	0.5%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

## &lt;組入上位10業種&gt;

	業種	比率
1	銀行	12.5%
2	食品・飲料・タバコ	11.1%
3	保険	10.7%
4	不動産	9.2%
5	各種金融	7.4%
6	資本財	5.8%
7	小売	5.1%
8	半導体・半導体製造装置	4.7%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7%
10	耐久消費財・アパレル	4.5%

## &lt;国別組入比率&gt;

	国名	比率
1	中国	85.6%
2	台湾	6.5%
3	香港	3.4%
4		
5		

## &lt;上場市場別組入比率&gt;

	市場名	比率
	上海市場	27.5%
	深セン市場	19.3%
	香港市場	38.2%
	台湾市場	6.5%
	米国市場	4.0%
	その他市場	0.0%

## &lt;通貨別組入比率&gt;

	通貨名	比率
1	人民元	46.8%
2	香港ドル	38.2%
3	新台湾ドル	6.5%
4	アメリカドル	4.0%
5		

※人民元の比率には、オフショア人民元を含みます。

## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 88銘柄)

	銘柄名	上場市場	業種	比率
1	PING AN INSURANCE GROUP CO-H ピンアン・インシュアランス	香港市場	保険	4.51%
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR アリババ・グループ・ホールディング	米国市場	小売	4.00%
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-A ピンアン・インシュアランス	上海市場	保険	3.97%
4	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS グリーンランド・ホンコン	香港市場	不動産	3.97%
5	TENCENT HOLDINGS LTD テンセント・ホールディングス	香港市場	メディア・娯楽	2.55%
6	CHINA MERCHANTS BANK-A マーチャント・バンク	上海市場	銀行	2.51%
7	CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A CITICセキュリティーズ	上海市場	各種金融	2.22%
8	PETROCHINA CO LTD-H ペトロチャイナ	香港市場	エネルギー	2.14%
9	LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L ローガン・プロパティ	香港市場	不動産	1.97%
10	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾セミコンダクター	台湾市場	半導体・半導体製造装置	1.95%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。  
 ※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

6月の中国A株市場は、G20大阪サミット(20カ国・地域首脳会議)に向けて米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことなどがセンチメント改善に繋がり、前月の下落から大きく反発しました。

月の初めは、IMF(国際通貨基金)による中国の成長見通しの下方修正などのマクロ指標の弱含みや、中小金融対象のデレバレッジ化、中国による600億ドル相当の対米追加報復関税案の発表などを受けた米中貿易摩擦の燻りなどが重石となって市場は軟調に始まり、セクター全般的に下げ基調となりました。その後、習近平中国国家主席とトランプ米大統領の電話会談が行われ、G20における首脳会談と貿易交渉の再開で合意したことが伝わると、会談結果を期待する向きから市場センチメントは大きく好転しました。また、景気減速を鑑みて米連邦準備制度理事会(FRB)が早期利下げの可能性を示唆したことも追い風となって株式市場は世界的に反発基調となり、香港コネクト経由の海外資金流入の急増も手伝って中国A株市場は反発しました。

セクターおよび主要業種別では、月を通じて大型株が好調となり、特に食品・飲料、証券、旅行業関連などが買われて好調となりました。一方で、マクロ指標が軟化したことや需要減速が重石となり、エネルギーや素材などの資源関連セクターは市場平均から出遅れる格好となりました。

6月の中国H株市場は、米中貿易摩擦の緩和期待などから投資家センチメントが好転し、前月の下落から大きく上昇しました。中華圏市場の中では、H株は最も大きく上昇しました。

習近平中国国家主席とトランプ米大統領とのG20サミットにおける首脳会談の開催で貿易摩擦の緩和期待が広がり、株式市場は上昇に転じました。また、中国通信機器大手に対する米企業からの禁輸措置が解除されたことも、市場に楽観をもたらす進展となりました。加えて、中国人民銀行による流動性緩和策などの市場の懸念を緩和する動きや、地方政府特別債券をインフラ建設の資本金として認める、インフラ投資の下支え策発表も市場の追い風となりました。信用リスクの増大を理由に中国金融当局が内モンゴル地区の銀行を接収したことは、市場に波及リスクを巡る不安感をもたらしましたが、市場はこうした悪材料をこなしつつ堅調に上昇しました。

マクロ経済面では、国家統計局による6月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は前月から横ばいの49.4と市場予想から下振れした一方で、工業部門企業利益は4月の前年同期比3.7%減から1.1%改善する動きが見られました。

6月の香港市場は、米中貿易摩擦の緩和期待や中国本土株の上昇が好材料となり、政治的不透明感をこなしつつ前月の下げから反発しました。「逃亡犯条例」の改正案に対する大規模なデモが発生し地下鉄(MTR)が運行を阻害されて封鎖されるなど、政治不安が悪材料となりつつも、香港の株式市場はG20における米中首脳会談の開催や貿易交渉の再開期待、欧米利下げ観測の広がりなどからセンチメントが好転する中で、前月の下げから大きく反発しました。

6月の台湾市場は、米中貿易摩擦の緩和期待や、欧米金融緩和期待などを好材料に主力テクノロジー株が買い戻され、前月の下げから反発しました。当月は、米中首脳会談の開催合意や、欧米利下げ観測の広がりなどからセンチメントが好転し、電子部品や半導体などのテクノロジー関連株が市場を牽引しました。また、5月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は、前月から0.2ポイント上昇して48.4となりました。

## ◎運用概況

当月、ファンドの基準価額は、米中貿易交渉の進展期待や欧米利下げ観測の浮上などを背景に株式市場が反発する中で、前月末比で大きく上昇しました。

当月、ポートフォリオでは大きな入替えを行わず、ほぼ前月通りの構成で維持しました。

## ◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

6月末に開催されたG20における米中首脳会談は、貿易交渉の再開や、米国による3,000億ドル相当の対中関税引き上げ留保、中国の通信機器大手に対する禁輸措置の解除などの市場期待を上回る結果をもたらし、投資家のセンチメントは好転しました。

このような市場環境の中で、当ファンドでは、中国政府が進める構造改革は最終的には中国市場の再評価に繋がるものと見ており、中華圏の中では中国市場へ引き続き積極姿勢を維持しています。ポートフォリオでは引き続き、改革の流れから恩恵を受けると見込むセクターを選好しており、消費関連を中心に積極姿勢を維持しています。

香港市場については、株価対比の成長機会の相対的な見劣りや足元の政治的な混乱などを鑑み、引き続き慎重姿勢を維持しています。

台湾市場では、貿易摩擦の高まりなどを受けて製造業が生産拠点を海外から国内へ回帰させる動きがあり、貿易摩擦の中でも輸出の増加傾向が見られます。こうした国内製造への回帰は、長期的には国内景気にも前向きな動きであると見ています。また、足元の貿易摩擦の緩和動向は台湾のテクノロジー関連セクターには好い兆しであると見ており、同市場では引き続き一部のテクノロジー・ハードウェア関連などの厳選したポジションに重点を置く方針です。

**投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

1 PING AN INSURANCE GROUP CO-H / ピンアン・インシュアランス / 中国平安保険 中国の大手保険会社。また、不動産保険、損害保険も手掛ける。銀行、フィンテックへも参入。
2 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR / アリババ・グループ・ホールディング / 阿里巴巴集団 持株会社。子会社を通じて、インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供する。世界各国で製品およびサービスを提供。
3 PING AN INSURANCE GROUP CO-A / ピンアン・インシュアランス / 中国平安保険 中国の大手保険会社。また、不動産保険、損害保険も手掛ける。銀行、フィンテックへも参入。
4 GREENLAND HONG KONG HOLDINGS / グリーンランド・ホンコン / 緑地香港控股 中国の不動産大手である緑地控股集团の子会社。不動産販売と賃貸、ホテル・リゾート開発を手掛ける。
5 TENCENT HOLDINGS LTD / テンセント・ホールディングス / 騰訊 持株会社。世界最大級のゲーム企業で、中国を中心にソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）、電子決済サービスなどインターネットおよびモバイル付加価値サービス（VAS）、オンライン広告サービスを提供。
6 CHINA MERCHANTS BANK-A / マーチャント・バンク / 招商銀行 商業銀行。預金業務、融資、資産管理、資産カストディ、金融リース、投資銀行業務、およびその他の銀行サービスを提供する。中国内外で事業を展開。
7 CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A / CITICセキュリティーズ / 中信証券 証券会社。証券仲介・取引・引受などのサービスのほか、投資銀行、資産運用、投資コンサルティングなども手掛ける。
8 PETROCHINA CO LTD-H / ペトロチャイナ / 中国石油天然気 石油会社。原油・天然ガスの探査、開発、生産に従事する。原油及び石油製品の精製・搬送・販売、化学製品の製造・販売、天然ガスの搬送・販売も手掛ける。
9 LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L / ローガン・プロパティ / 龍光地産控股 不動産開発会社。広東省を中心に住宅物件の開発を手掛ける。
10 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC / 台湾セミコンダクター / 台湾積体電路製造 台湾の半導体メーカー。ウェハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

**商品分類** 追加型投信／海外／株式  
**購入単位** 販売会社が定める単位  
 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。  
**購入価額** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
**信託期間** 2021年10月4日まで(2010年10月29日設定)  
**決算日** 毎月4日(休業日の場合は翌営業日)  
**収益分配** 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

**換金価額** 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
**購入・換金申込不可日** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額  
 販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または、購入・換金申込日の翌営業日下記いずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・香港証券取引所の休業日
- ・香港の銀行休業日
- ・上海証券取引所の休業日
- ・中国の銀行休業日
- ・シンセン証券取引所の休業日

**換金代金** 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。  
**課税関係** 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
 ※配当控除の適用はありません。  
 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料**

購入時の基準価額に対し3.78%\*(税抜3.5%)以内  
 \*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。  
 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.78%\*(税抜3.5%)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.78%\*(税抜3.5%)=37,800円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額137,800円をお支払いいただくこととなります。

\*消費税率が10%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.85%になり、それに基づき計算される金額も増加します。

**換金手数料****信託財産留保額**

換金時の基準価額に対し0.5%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

**運用管理費用****(信託報酬)**

※2019年7月12日まで

純資産総額に対し年率1.728%\*(税抜1.6%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.512%(税抜1.4%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.216%(税抜0.2%)程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

**運用管理費用****(信託報酬)**

※2019年7月13日以降

純資産総額に対し年率1.728%\*(税抜1.6%)程度が実質的な信託報酬となります。

\*消費税率が10%になった場合は、1.76%となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%\*1(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.648%\*2(税抜0.6%)程度となります。

\*1:消費税率が10%になった場合は1.1%となります。

\*2:消費税率が10%になった場合は0.66%となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

**その他の費用・手数料**

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

**委託会社**

日興アセットマネジメント株式会社

**投資顧問会社**

日興アセットマネジメント アジア リミテッド

※2019年7月13日以降、日興アセットマネジメント アジア リミテッドは、投資対象ファンドの組入比率についての助言を行わない予定です。

**受託会社**

三井住友信託銀行株式会社

**販売会社**

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報**

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

**流動性リスク**

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

**信用リスク**

- ・ 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

**為替変動リスク**

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

**カントリー・リスク**

- ・ 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・ 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ 中国の証券市場および証券投資に関する枠組み（決済システムなど市場インフラを含みます。）には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会（CSRC）および国家外貨管理局（SAFE）の裁量によって行なわれます。海外からの投資規制や海外への送金規制など種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、ファンドにおいて換金代金等の支払いが遅延したり、投資対象市場に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご覧いただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。なお、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

#### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

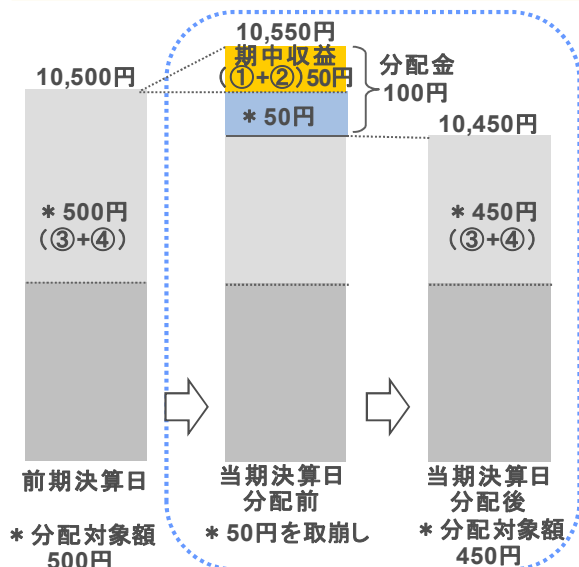
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



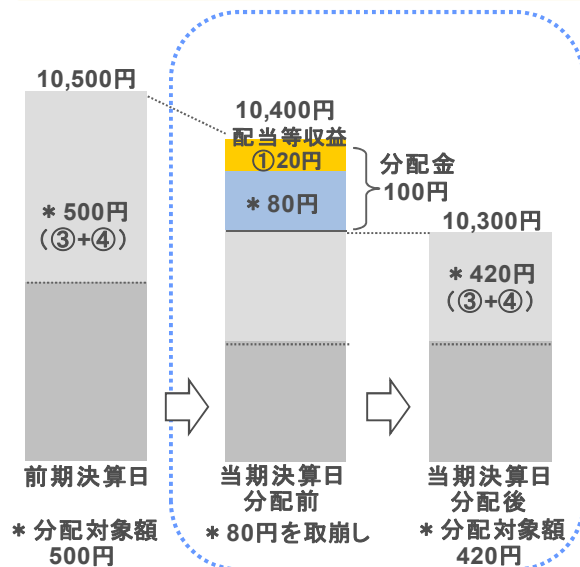
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合



### 前期決算から基準価額が下落した場合

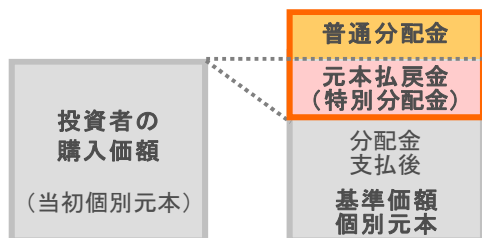


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

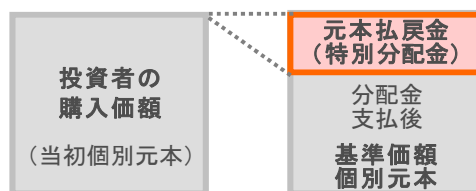
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- **普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- **元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。